【第三種郵便物認可】 【月ぎめ購読料2,039円(うち消費税97円)・1部170円】 2006年(平成18年)8月16日(水曜日) 日経MJ

MJ Nikkei Marketing Journal 日経流通新聞

若者 住みコミ 商店街の光に

ュニケーションプロジェクト

神戸・稲荷市場 人集めにイベント

商店街の人たちと積極的にコミュニケーションを図る(神戸市兵庫区)

書を持って街へ出よう――。20代の大学生や社会人の若者が商店街で暮らす「住みコミュニケーションプロジェクト」(住みコミ)が神戸市で進んでいる。自治体や国の事業ではなく、学生らが「商店街の人情味ある雰囲気」を気に入り、手弁当で始めた。商店街の新住民は11人に増え、商店主や地元住民との交流を深めている。商店街を舞台にしたアートイベントを開催するなど、街に人を呼び込む活動にも一役買っている。

神戸港にほど近い住宅地の入江地区にある商店街「稲荷市場」。1970年代に90店あった商店は、不況や阪神大震災の影響で現在は24店に減少。雑草の生い茂る空き地やシャッターが下りたままの空き店舗が軒を連ね、昼間でも人通りが少なく閑散とする。だが、商店街周辺には平屋建ての木造家屋や細い路地が今も残り、どこか懐かしい下町情緒が漂う。

稲荷市場では、日が暮れて営業する商店にシャッターが下りても、明かりがついたままの一角がある。住みコミの事務所「チカちゃんハウス」では、週に3―4日、商店街で生活する若者らがテーブルを囲んで夕食を楽しむ光景が見られる。毎日の決まり事ではなく、「みんなでご飯を食べたいと思ったら携帯電話で連絡を取り合い自由に集まっている」と住みコミの三宗匠代表(25)。夕飯のにおいに誘われてか、仕事帰りの商店主が若者らの輪に加わることもあるという。

住みコミは2003年に始まった。当時、神戸芸術工科大学の大学院生だった三宗代表が「住民同士が声を掛け合いながら暮らす下町風情」が残る稲荷市場に一目ぼれし、商店街に住み込むプロジェクトの案を練った。「ただ住むだけでなく、地域住民と交流したい」(三宗代表)。考案したのが住みコミ独自のお見合い制度。築50年以上の木造建築が多い稲荷市場で改修して住み込みできそうな物件を探し出し、大家と直接交渉すると同時に、入居希望者を募集する。

住みコミの事務局が仲人役を務め、大家と入居希望者を引き合わせる。「猫を飼いたい」「市場内で買い物して」。お見合いで意見が合わずに入居が実現しない場合もあるが、結果的に「お互いの希望を言い合うことで信頼関係が生まれる」(三宗代表)。これまでに住民募集中の物件も含めて、8部屋を住みコミ物件として認定。商店街の下町情緒にひかれた神戸芸術工科大の学生や卒業生など11人の若者が住み込んでいる。

精肉店の加工場跡にある2階を改修した部屋に、友人2人猫2匹と今年春から住み込み始めた西村周治さん(23)は、商店街から勤務先の建築設計事務所に通う。以前住んでいたワンルームのアパートに比べると「プライベートな部分を干渉されることも多い」。けれども「一人で部屋に閉じこもっているよりは楽しい」と笑う。通りを歩けば、お年寄りから声を掛けられたり、世間話を持ちかけられる。最初はあいさつもぎこちなかったが「だいぶん自然にできるようになった」。住民同士の密な交流が心地よいと話す。

住みコミの部屋は、老朽化した建築物を改修した物件が多いため、ほとんどに風呂が付いていない。そのため、風呂付きの住みコミメンバーの部屋に通ったりする。夕食も住みコミの事務所で食べることも多いため、「商店街全体が家のような感覚」(西村さん)という。

住みコミが始まって3年たち、住みコミのメンバーの間でも「商店街への愛着が一層深まってきた」(三宗代表)。商店主の高齢化に伴い、商店街の空き店舗の減少には歯止めがかからない。昨年からは、稲荷市場を舞台にしたアートイベントを開催し、同市場の認知度向上にも努める。将来は、住みコミの事務局で不動産仲介業の免許を取得し、若者を商店街に呼び込む活動を強化していく考えだ。(遠藤邦生)

街よ よみがえれ

店じまいした店舗が軒を連ねる(写真上)と、空き部屋を快適な空間にリフォーム(神戸市兵庫区)

「街なか居住」国が音頭

「改正まちづくり3法」のひとつである改正中心市街地活性化法(中活法)が今月22日に施行され、全国各地で改正3法を受けた街づくりが動き出す。中心市街地活性化策の目玉のひとつが「街なか居住の促進」。10戸以上のマンションを中心市街地に建設し、居住人口を増やすことで、街全体の商業やコミュニティーの活力を取り戻すことを狙う。

国の支援を受けるためには、地方自治体が策定する中心市街地活性化基本計画に街なか居住の具体的な事業内容を盛り込まないといけない。だが、数合わせのために居住人口を増やすだけでは、「本当に街なかに定住する住民は増えない」(国交省)。

街なかに愛着を持つ住民をいかに増やしていくのか、ハード整備とは異なる施策が地元自治体には求められる。